



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山浦 速夫
(氏名) 中島 光孝
配当支払開始予定日

TEL 0265-81-6070
平成27年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	19,940	△3.5	1,284	27.4	1,372	27.5	863	12.1
26年9月期	20,672	6.8	1,008	0.4	1,076	△0.0	592	55.5

(注) 包括利益 27年9月期 860百万円 (33.8%) 26年9月期 643百万円 (13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年9月期	33.24	—	6.2	7.5	6.4
26年9月期	30.32	—	6.0	6.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年9月期	18,948	11,053	58.3	548.51
26年9月期	17,776	10,208	57.4	516.36

(参考) 自己資本 27年9月期 11,053百万円 26年9月期 10,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△1,645	△42	△102	2,584
26年9月期	1,521	△487	△103	4,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	102	17.2	1.0
27年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	102	15.0	0.9
28年9月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	—	—

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,000	△14.3	620	△52.0	610	△54.0	305	△61.9	15.27
通期	18,500	△7.2	1,080	△15.9	1,130	△17.6	565	△14.9	28.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年9月期	21,103,514 株	26年9月期	21,103,514 株
27年9月期	951,453 株	26年9月期	1,333,253 株
27年9月期	19,975,540 株	26年9月期	19,530,100 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	18,620	5.3	1,167	57.5	1,379	47.2	711	30.8
26年9月期	17,685	6.5	740	13.9	937	12.1	543	100.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	35.62	—
26年9月期	27.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年9月期	18,405	57.1	10,517	57.1	10,517	57.1	521.91	
26年9月期	17,239	56.1	9,678	56.1	9,678	56.1	489.57	

(参考) 自己資本 27年9月期 10,517百万円 26年9月期 9,678百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料により記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
7. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30
(3) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、米国経済での企業収益、個人消費での底堅い推移を背景として、量的金融緩和の模索の動き、欧州経済での緩やかな回復基調は引続き存在するものの、新興国とりわけ中国経済の成長率鈍化が世界経済に与える影響は少なくないことに加え、イスラム国に関連した難民の欧州への移動が発生するなど先行きが見通せない状況です。一方、国内経済は、政府の経済政策と日銀の異次元の金融政策の継続により、大手企業を中心とした業績や雇用情勢の改善、日銀短観によると大企業非製造業での訪日外国人による消費下支えなど景況感の一部高揚は認められたものの、昨年4月の消費増税によって国内個人消費は本格的に回復したとは言えません。加えて、新興国等の景気減速による原油安の影響、円安基調が続くことによる原材料価格の高止まりなどにより、景気回復の先行きには不透明な状況が引き続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区において景気回復マインドが隔々まで行き渡っているとは言えない中、円安による資材高騰・技能工を中心とした人手不足に加え、民間設備投資についての慎重な姿勢・価格競争が依然として激しい状況で推移しております。

このような環境のもと、地域密着型の堅実経営を目指し、提案型営業の積極的な展開により、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発した高品質・低価格住宅フレック、サービス付き高齢者向け住宅クラスケアに加え、メゾネット型賃貸住宅メゾーネの受注に注力いたしました。

利益面においては、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開による原価の削減に引き続き取り組み、販売費及び一般管理費削減に一層努めた結果、売上は前期に比べ減収となったものの、受注高は前期に比べ増加、営業利益・経常利益・当期純利益についても前期に比べ増益となり、厳しい環境ではありますが、業況は相応に推移しております。

当連結会計年度の業績は受注高（開発事業等を含む）203億90百万円（前年対比101.7%）、売上高199億40百万円（前年対比96.5%）、営業利益12億84百万円（前年対比127.4%）、経常利益13億72百万円（前年対比127.5%）、当期純利益6億63百万円（前年対比112.1%）となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、受注高163億38百万円（前年対比112.5%）、売上高163億57百万円（前年対比105.0%）、営業利益11億36百万円となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等により、受注高 21 億 28 百万円（前年対比 101.8%）、売上高 19 億 28 百万円（前年対比 110.9%）、営業利益 1 億 23 百万円となりました。

（開発事業等）

開発事業等につきましては、首都圏等でのマンション分譲事業等により、売上高 19 億 55 百万円（前年対比 56.5%）、営業赤字 19 百万円となりました。

②次期の見通し

（単位：百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期（累計）	10,000	620	610	305	15円27銭
通期	18,500	1,080	1,130	565	28円28銭

今後の我が国経済見通しにつきましては、政府の経済政策と日銀の異次元の金融政策が引き続き実施され、アベノミクス第2ステージとされる新三本の矢、一億総活躍社会の具体的な経済効果の見通しも不透明であり、円安進行に伴う原材料価格の高止まりや建設業界での技能工を中心とした人手不足等の影響も勘案すると、一般企業等の設備投資への慎重な姿勢、公共工事の動向、1年半後実施予定の消費増税を見据えた個人消費の回復動向も懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業等のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・エネルギー事業等を中心に提案強化を図り、同業他社に比べ優位にある健在な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

次期の当社グループ見通しは、売上高 185 億円、営業利益 10 億 80 百万円、経常利益 11 億 30 百万円、当期純利益 5 億 65 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は販売用不動産・開発事業等支出金などの増加の一方、現預金・完成工事未収入金などの減少により流動資産は 11 億 27 百万円増加して 135 億円、固定資産は有形固定資産などの減少はあったものの、投資有価証券などの増加により 44 百万円増加して 54 億 47 百万円となりました。資産合計では 11 億 72 百万円増加して 189 億 48 百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は支払手形・未成工事受入金などの減少、工事未払金・開発事業等未払金などが増加した結果、4億43百万円増加して66億91百万円となりました。固定負債は長期借入金の返済などにより1億15百万円減少し、負債合計は78億94百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の残高は110億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億45百万円増加しました。主な要因は従業員持株会専用信託による自己株式勘定の減少はありましたが、当期純利益確保による繰越利益剰余金などの増加によるものです。

自己資本比率は0.9ポイント増加して58.3%であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億90百万円減少し、当連結会計年度末には25億84百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金はマイナス16億45百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少5億39百万円、仕入債務の増加3億98百万円などによるキャッシュ・フローの増加の一方、販売用不動産の増加16億43百万円、その他たな卸資産の増加10億21百万円などによるキャッシュ・フローの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金はマイナス42百万円となりました。主な要因は定期預金の払戻による収入50百万円、有形固定資産の取得による支出74百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金はマイナス1億2百万円となりました。主な要因は自己株式の売却による収入1億68百万円、長期借入金の返済による支出1億68百万円、配当金の支払い1億2百万円等によるものです。

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	57.2	58.8	57.4	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	35.8	46.5	52.0

キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.02	14.54	14.85	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	51.4	106.3	98.8	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。なお営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成27年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を継続的に実施することを配当施策の基本としており、業績ならびに将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を実施しております。剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、前期同額の1株2.5円を予定しております。なお、次期の配当金は同額の1株当たり年5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材の価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生

じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

当社グループは、取引先（発注者、協力会社、JV 共同施工会社他）に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕著化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきており、それらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤安全管理

工事は市街地、山間地などの多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種な作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。

このため、大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害・事故

災害・事故等による影響を最小限にとどめる為の万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業に支障をきたす災害・事故・感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦厚生年金基金の影響について

当社が加入する長野県建設業厚生年金基金(以下、「基金」という)は、総合設立型基金として昭和 62 年 11 月に設立され、当社は基金設立時より加入しています。当期、基金において、顕在化した消失見込相当額のうち当社の負担相当額について特別損失を計上しております。加えて、基金に関し、現状において当社が認識するリスクとしては、以下のものが挙げられます。

① 基金の財政状態悪化による業績の変動リスク

基金は代行部分の予定利率を 5.5%で想定されて年金給付が決められているため、基金の運用利回りが低下した場合に、最終的な補填を加入企業が行うこととされています。既に予定利率を大幅に下回っているため掛け金の引き上げを数度に及び実施しており、又、年金基金運営上の損失の発生など当社の直接的な業績とは関係ないところで、業績変動リスクを抱えているということになります。

② 脱退企業の増加による負担の増大リスク

基金から脱退した事業所がでた場合、過去に加入していた年金受給者を含めて扶助していく枠組みとなっており、今後当社の負担が増加することが予想されます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年12月24日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「お客様を大切にし、お客様に信頼され、お客様とともに栄える」の基本理念の下に、「需要創造型企業として、存在価値のある企業集団を目指し、社会・人・自然との共生を図り、地域及び社会に貢献する」を事業コンセプトに、永遠に存続発展する企業集団を創ることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループをとりまく環境は、新興国の成長率鈍化、世界経済の長引く低迷状態に直面しており、長期間続いたデフレ経済からの脱却を目指した経済政策による円安・株高を背景とした資機材価格の高止まり等の影響、建設投資の縮小などにより、今後しばらく業績の確保には不透明感があります。

このような状況のなかで、CS・技術力・営業力・財務体質が弱い企業は衰退の一途であり、今後加速度的に企業間格差が拡大し、企業の淘汰が進むものと考えます。

当グループでは、顧客目線に立った省力化・新工法・資機材の開発と時代のニーズの高いサービス付き高齢者向け住宅・高品質・リーズナブルな価格住宅の開発で差別化を図り、加えてKAIZEN活動等による原価の圧縮及び販売管理費のより一層の経費削減により、収益性の改善に努め、当社独自の工事評点制度の活用や顧客満足度を向上させる方針の徹底により、現在の厳しい環境に耐えられる強靱な経営体質を維持していくことが重要と考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

我が国の建設市場は、首都圏を含む一部地域を除き、縮小傾向にある一方、業界内

の淘汰には今暫くの時間を要することから、より一層の価格競争が展開され、当社を取り巻く環境は更に厳しくなっております。

当社グループは、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品企画提案力の強化、資機材価格などの原価上昇を十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図り、お客様満足度に裏打ちされた受注の獲得とともに、高効率・高収益の経営と財務体質の強化を推し進め、内部留保の充実と安定的な配当により企業価値の向上に努力して参ります。

さらに内部統制システムの継続的な整備・運用を通じ、グループ全体での内部統制システムを充実させ、ガバナンスの強化を行うと同時に公正な人事処遇・職場環境の整備等により社員満足度の向上を図ります。

さらに、環境保全活動の推進等により、社会より高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,484,882	2,594,523
受取手形・完成工事未収入金等	3,294,453	2,755,327
短期貸付金	155,748	228,748
販売用不動産	860,269	2,431,388
未成工事支出金	744,976	1,067,124
開発事業等支出金	2,268,997	3,285,220
材料貯蔵品	18,915	25,075
その他のたな卸資産	625	-
繰延税金資産	473,185	392,626
その他	331,030	960,040
貸倒引当金	△259,945	△239,229
流動資産合計	12,373,139	13,500,843
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,902,444	4,773,914
機械・運搬具及び工具器具備品	779,751	742,739
土地	1,359,479	1,435,269
リース資産	13,012	16,510
建設仮勘定	-	1,350
減価償却累計額	△3,158,893	△3,209,226
有形固定資産合計	3,895,794	3,760,558
無形固定資産		
その他	125,010	100,162
無形固定資産合計	125,010	100,162
投資その他の資産		
投資有価証券	886,179	1,092,896
長期貸付金	2,681	2,315
破産更生債権等	11,036	11,144
敷金及び保証金	161,541	162,572
退職給付に係る資産	-	33,025
繰延税金資産	108,699	45,511
その他	241,797	269,124
貸倒引当金	△29,709	△29,802
投資その他の資産合計	1,382,225	1,586,785
固定資産合計	5,403,029	5,447,506
資産合計	17,776,168	18,948,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,475,751	3,873,983
未払法人税等	234,554	257,758
未成工事受入金	1,651,761	1,520,312
賞与引当金	158,000	158,000
完成工事補償引当金	140,443	186,867
工事損失引当金	271,294	297,659
その他	316,999	397,312
流動負債合計	6,248,803	6,691,892
固定負債		
長期借入金	225,830	57,180
長期末払金	131,945	129,448
繰延税金負債	530	509
資産除去債務	64,504	65,449
退職給付に係る負債	787,829	847,000
その他	108,182	103,311
固定負債合計	1,318,821	1,202,898
負債合計	7,567,625	7,894,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	5,466,897	5,991,971
自己株式	△409,822	△286,699
株主資本合計	9,941,169	10,589,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,284	375,166
退職給付に係る調整累計額	35,090	89,027
その他の包括利益累計額合計	267,374	464,193
純資産合計	10,208,543	11,053,559
負債純資産合計	17,776,168	18,948,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	17,240,765	18,016,138
開発事業等売上高	3,431,620	1,923,888
売上高合計	20,672,386	19,940,027
売上原価		
完成工事原価	14,730,658	15,025,819
開発事業等売上原価	3,018,351	1,746,532
売上原価合計	17,749,009	16,772,351
売上総利益		
完成工事総利益	2,510,107	2,990,319
開発事業等総利益	413,268	177,356
売上総利益合計	2,923,376	3,167,675
販売費及び一般管理費	1,915,063	1,882,887
営業利益	1,008,312	1,284,787
営業外収益		
受取利息	45,596	74,370
受取配当金	16,969	18,455
受取手数料	18,866	18,902
その他	2,603	4,877
営業外収益合計	84,035	116,606
営業外費用		
支払利息	15,393	26,115
その他	0	2,571
営業外費用合計	15,394	28,686
経常利益	1,076,953	1,372,707
特別利益		
固定資産売却益	652	-
投資有価証券売却益	65,213	16,296
特別利益合計	65,866	16,296
特別損失		
固定資産売却損	-	39,197
固定資産除却損	44,705	56,308
退職給付費用	53,000	68,000
特別損失合計	97,705	163,505
税金等調整前当期純利益	1,045,114	1,225,498
法人税、住民税及び事業税	464,040	469,705
法人税等調整額	△11,140	91,804
法人税等合計	452,900	561,510
少数株主損益調整前当期純利益	592,213	663,988
当期純利益	592,213	663,988

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	592,213	663,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,371	142,881
退職給付に係る調整額	-	53,936
その他の包括利益合計	51,371	196,818
包括利益	643,585	860,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	643,585	860,807
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	4,976,821	△548,246	9,312,669	180,912	-	180,912	9,493,581
当期変動額									
剰余金の配当			△102,137		△102,137				△102,137
当期純利益			592,213		592,213				592,213
自己株式の取得				△17	△17				△17
自己株式の処分				138,440	138,440				138,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						51,371	35,090	86,462	86,462
当期変動額合計	-	-	490,076	138,423	628,499	51,371	35,090	86,462	714,962
当期末残高	2,888,492	1,995,602	5,466,897	△409,822	9,941,169	232,284	35,090	267,374	10,208,543

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	5,466,897	△409,822	9,941,169	232,284	35,090	267,374	10,208,543
会計方針の変更による累積的影響額			△36,777		△36,777				△36,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,888,492	1,995,602	5,430,120	△409,822	9,904,392	232,284	35,090	267,374	10,171,766
当期変動額									
剰余金の配当			△102,137		△102,137				△102,137
当期純利益			663,988		663,988				663,988
自己株式の処分				123,122	123,122				123,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						142,881	53,936	196,818	196,818
当期変動額合計	-	-	561,851	123,122	684,974	142,881	53,936	196,818	881,793
当期末残高	2,888,492	1,995,602	5,991,971	△286,699	10,589,366	375,166	89,027	464,193	11,053,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,045,114	1,225,498
減価償却費	236,625	248,410
引当金の増減額 (△は減少)	△617,225	52,166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	841,897	59,171
受取利息及び受取配当金	△62,565	△92,826
支払利息	15,393	26,115
固定資産売却損益 (△は益)	△652	39,197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65,213	△16,296
固定資産除却損	44,705	56,308
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,545,240	539,126
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	160,244	△322,148
販売用不動産の増減額 (△は増加)	442,215	△1,643,279
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	689,224	△1,021,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,003,359	398,232
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	148,121	△131,449
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,595	△54,925
営業貸付金の増減額 (△は増加)	360	△72,634
未収入金の増減額 (△は増加)	△268,800	△535,522
その他	7,543	△33,351
小計	2,087,700	△1,279,965
利息及び配当金の受取額	62,565	92,826
利息の支払額	△15,393	△26,115
法人税等の支払額	△613,670	△432,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,521,202	△1,645,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	-
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△543,863	△74,299
有形固定資産の売却による収入	6,655	1,000
無形固定資産の取得による支出	△3,940	△21,924
投資有価証券の取得による支出	△2,553	△14,120
投資有価証券の売却による収入	106,076	16,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,625	△42,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	2,600,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△2,600,000
長期借入金の返済による支出	△133,210	△168,650
配当金の支払額	△102,137	△102,137
自己株式の売却による収入	132,225	168,628
自己株式の取得による支出	△17	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,139	△102,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	930,438	△1,790,337
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,289	4,374,727
現金及び現金同等物の期末残高	4,374,727	2,584,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

① (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 56,667 千円増加し、利益剰余金が 36,777 千円減少しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 30 号 平成 25 年 12 月 25 日)を適用し、総額法を適用しております。なお、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続して採用しております。

本取扱いを適用したことによる、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®))

当社は、平成 25 年 4 月 12 日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成 25 年 5 月以降 7 年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用していた会計処理を継続して採用しております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については連結財務諸表に含めて計上しております。

また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、1株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めております。

当該自己株式の帳簿価額、株式数、借入金の帳簿価額は次のとおりです。

	<u>前連結会計期間末</u>	<u>当連結会計期間末</u>
期末株式数	657,200 株	275,400 株
信託における帳簿価額	211,934 千円	88,811 千円
総額法の適用により計上された借入金 の帳簿価額	225,830 千円	57,180 千円
	<u>前連結累計期間</u>	<u>当連結累計期間</u>
期中平均株式数	897,378 株	451,921 株

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率が変更されることになりました。これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の38.2%から42.2%となります。この税率変更により、未払法人税等は55,675千円増加し、法人税、住民税及び事業税は同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,502,247	1,738,518	3,431,620	20,672,386	—	20,672,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,000	—	31,694	111,694	△111,694	—
計	15,582,247	1,738,518	3,463,314	20,784,080	△111,694	20,672,386
セグメント利益	779,166	108,718	149,196	1,037,081	△28,769	1,008,312
セグメント資産	7,986,441	1,631,617	4,522,592	14,140,651	3,635,517	17,776,168
その他の項目						
減価償却費	60,834	55,640	36,432	152,907	83,718	236,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,804	48,645	444,826	542,277	72,908	615,185

(注) 1. セグメント利益の調整額△28,769千円には、セグメント間取引消去13,832千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△42,601千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,635,517千円には、全社資産6,674,862千円及びセグメント間取引消去等△3,039,345千
 円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含ま
 れる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,087,572	1,928,566	1,923,888	19,940,027	—	19,940,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,000	—	31,274	301,274	△301,274	—
計	16,357,572	1,928,566	1,955,162	20,241,301	△301,274	19,940,027
セグメント利益又は損失(△)	1,136,253	123,128	△19,675	1,239,706	45,081	1,284,787
セグメント資産	5,790,921	1,492,547	7,975,984	15,259,453	3,688,897	18,948,350
その他の項目						
減価償却費	59,875	50,059	58,375	168,311	80,099	248,410
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,063	19,689	2,608	65,360	23,735	89,095

(注) 1. セグメント利益の調整額45,081千円には、セグメント間取引消去15,659千円、各報告セグメントに配分していない全社費用29,421千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,688,897千円には、全社資産10,519,318千円及びセグメント間取引消去等△6,830,420千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)	
1 株当たり純資産額	516.36 円	1 株当たり純資産額	548.51 円
1 株当たり当期純利益	30.32 円	1 株当たり当期純利益	33.24 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 2 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。
- 3 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成 26 年 9 月 30 日)	当連結会計年度末 (平成 27 年 9 月 30 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,208,543	11,053,559
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,208,543	11,053,559
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	1,333,253	951,453
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,770,261	20,152,061

(2) 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	592,213	663,988
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	592,213	663,988
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,530,100	19,975,540

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社大株主からその保有する当社株式を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、この売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社株式の流動性及び市場株価に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。

その結果、この自己株式取得が当社の資本効率の向上及び株主の皆様に対する一層の利益還元につながることに、並びに当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えることなく、財務の健全性及び安定性を維持できるものと判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の数	1,650,100株を上限とする
(3) 株式を取得すると引換えに交付する金銭の価額	金696,342,200円を上限とする
(4) 取得する期間	平成27年11月16日から平成28年1月29日まで

3. 自己株式の公開買付けの概要

(1) 買付予定数	1,500,000株
(2) 買付け等の価格	1株につき 金422円
(3) 買付け等の期間	平成27年11月16日から平成27年12月14日まで
(4) 公開買付開始公告日	平成27年11月16日
(5) 決済の開始日	平成28年1月8日

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,398,734	2,490,731
受取手形	330,354	297,296
完成工事未収入金	2,964,098	2,582,506
販売用不動産	516,538	213,520
未成工事支出金	744,976	1,067,124
材料貯蔵品	18,915	25,075
その他のたな卸資産	625	-
前渡金	4,626	900
前払費用	18,390	21,834
繰延税金資産	408,378	337,073
短期貸付金	1,992,405	5,500,000
未収入金	126,224	79,051
その他	1,080	1,325
貸倒引当金	△79,153	△54,544
流動資産合計	11,446,196	12,561,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,050,526	3,937,824
減価償却累計額	△2,431,548	△2,482,474
建物(純額)	1,618,978	1,455,350
構築物	294,194	278,126
減価償却累計額	△265,966	△262,426
構築物(純額)	28,228	15,700
機械及び装置	633,926	582,093
減価償却累計額	△264,702	△235,657
機械及び装置(純額)	369,223	346,436
車両運搬具	36,340	42,880
減価償却累計額	△32,226	△35,831
車両運搬具(純額)	4,114	7,048
工具器具・備品	104,111	112,670
減価償却累計額	△89,259	△97,942
工具器具・備品(純額)	14,851	14,727
土地	1,237,714	1,313,504
リース資産	13,012	16,510
減価償却累計額	△6,496	△9,540
リース資産(純額)	6,516	6,970
建設仮勘定	-	1,350
有形固定資産合計	3,279,626	3,161,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
無形固定資産		
借地権	28,523	28,523
ソフトウェア	65,989	40,703
その他の施設利用権	3,640	3,380
その他	26,763	26,763
無形固定資産合計	124,916	99,369
投資その他の資産		
投資有価証券	886,179	1,092,896
関係会社株式	200,000	200,000
出資金	6,798	6,838
長期貸付金	802,681	802,315
破産更生債権等	11,036	11,144
長期前払費用	947	3,724
敷金及び保証金	159,401	160,032
繰延税金資産	118,946	78,178
その他	232,841	257,351
貸倒引当金	△29,709	△29,802
投資その他の資産合計	2,389,122	2,582,678
固定資産合計	5,793,664	5,843,137
資産合計	17,239,861	18,405,033
負債の部		
流動負債		
支払手形	606,668	402,228
工事未払金	2,850,786	3,403,827
未払金	80,674	93,497
未払法人税等	207,556	256,554
未払費用	87,047	90,804
未成工事受入金	1,651,761	1,520,312
前受金	5,150	200
賞与引当金	158,000	158,000
完成工事補償引当金	140,443	186,867
工事損失引当金	271,294	297,659
その他	129,604	178,111
流動負債合計	6,188,987	6,588,062
固定負債		
長期借入金	225,830	57,180
長期未払金	131,945	129,448
リース債務	7,053	6,715
資産除去債務	64,504	65,449
退職給付引当金	841,897	944,513
その他	100,728	96,196
固定負債合計	1,371,959	1,299,502
負債合計	7,560,946	7,887,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金	152,786	134,521
固定資産圧縮積立金	56,529	56,024
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	1,133,210	1,724,528
利益剰余金合計	4,972,358	5,375,074
自己株式	△409,822	△286,699
株主資本合計	9,446,630	10,142,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,284	375,166
評価・換算差額等合計	232,284	375,166
純資産合計	9,678,914	10,517,467
負債純資産合計	17,239,861	18,405,033

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	17,320,765	18,286,138
開発事業等売上高	364,539	334,703
売上高合計	17,685,305	18,620,842
売上原価		
完成工事原価	14,829,229	15,316,138
開発事業等売上原価	435,528	411,728
売上原価合計	15,264,758	15,727,866
売上総利益		
完成工事総利益	2,491,536	2,970,000
開発事業等総損失(△)	△70,988	△77,024
売上総利益合計	2,420,547	2,892,975
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,336	83,681
従業員給料手当	577,179	616,425
退職金	19,260	7,868
法定福利費	96,907	141,938
福利厚生費	27,681	26,276
修繕維持費	11,674	28,833
事務用品費	43,969	44,730
通信交通費	47,281	50,984
動力用水光熱費	46,889	43,914
調査研究費	41,745	32,127
広告宣伝費	63,071	75,595
貸倒引当金繰入額	40,306	△24,506
交際費	21,867	30,439
寄付金	28,929	22,773
地代家賃	51,238	46,631
減価償却費	132,351	122,476
租税公課	114,355	97,250
保険料	12,695	13,657
賃借料	38,443	37,152
支払手数料	154,037	174,058
雑費	26,351	53,397
販売費及び一般管理費合計	1,679,573	1,725,705
営業利益	740,973	1,167,270
営業外収益		
受取利息	46,923	62,045
受取配当金	116,927	118,414
受取手数料	30,136	30,013
その他	2,382	4,520
営業外収益合計	196,371	214,994
営業外費用		
その他	0	2,571
営業外費用合計	0	2,571
経常利益	937,343	1,379,693

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	652	-
投資有価証券売却益	65,213	16,296
特別利益合計	65,866	16,296
特別損失		
固定資産売却損	-	39,197
固定資産除却損	44,705	56,308
退職給付費用	53,000	68,000
特別損失合計	97,705	163,505
税引前当期純利益	905,504	1,232,484
法人税、住民税及び事業税	374,029	438,336
法人税等調整額	△12,341	82,684
法人税等合計	361,687	521,021
当期純利益	543,816	711,463

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	169,832	24,091	59,780	3,460,000	816,975	4,530,679
当期変動額						
特別償却準備金の積立		134,285			△134,285	-
特別償却準備金の取崩		△5,590			5,590	-
固定資産圧縮積立金の取崩			△3,250		3,250	-
剰余金の配当					△102,137	△102,137
当期純利益					543,816	543,816
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	128,694	△3,250	-	316,234	441,679
当期末残高	169,832	152,786	56,529	3,460,000	1,133,210	4,972,358

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△548,246	8,866,527	180,912	180,912	9,047,439
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△102,137			△102,137
当期純利益		543,816			543,816
自己株式の取得	△17	△17			△17
自己株式の処分	138,440	138,440			138,440
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			51,371	51,371	51,371
当期変動額合計	138,423	580,102	51,371	51,371	631,474
当期末残高	△409,822	9,446,630	232,284	232,284	9,678,914

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	169,832	152,786	56,529	3,460,000	1,133,210	4,972,358
会計方針の変更による累積的影響額					△36,777	△36,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	169,832	152,786	56,529	3,460,000	1,096,432	4,935,580
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		△18,264			18,264	-
固定資産圧縮積立金の取崩			△505		505	-
剰余金の配当					△102,137	△102,137
当期純利益					711,463	711,463
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△18,264	△505	-	628,096	609,326
当期末残高	169,832	134,521	56,024	3,460,000	1,724,528	5,544,906

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△409,822	9,446,630	232,284	232,284	9,678,914
会計方針の変更による 累積的影響額		△36,777			△36,777
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△409,822	9,409,852	232,284	232,284	9,642,136
当期変動額					
特別償却準備金の取 崩		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
剰余金の配当		△102,137			△102,137
当期純利益		711,463			711,463
自己株式の処分	123,122	123,122			123,122
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			142,881	142,881	142,881
当期変動額合計	123,122	732,449	142,881	142,881	875,330
当期末残高	△286,699	10,142,301	375,166	375,166	10,517,467

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7.その他

(1) 役員の変動 (平成 27 年 12 月 18 日付予定)

新任取締役候補者

取締役 村上 資昌 (現 税理士法人りんどう会計 代表社員)

(注) 取締役候補者 村上資昌氏は、社外取締役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。

(3)生産、受注及び販売の状況

受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①受注工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	12,386	73.0	14,675	76.9	2,289
	土木	2,135	12.6	1,934	10.1	△ 201
エンジニアリング		2,090	12.3	2,128	11.2	38
小 計		16,612	97.9	18,736	98.2	2,124
開発事業等		364	2.1	335	1.8	△ 29
計		16,977	100.0	19,071	100.0	2,094

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②完成工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	13,540	76.6	14,325	76.9	785
	土木	2,041	11.5	2,032	10.9	△ 9
エンジニアリング		1,738	9.8	1,929	10.4	191
小 計		17,320	97.9	18,286	98.2	966
開発事業等		364	2.1	335	1.8	△ 29
計		17,685	100.0	18,621	100.0	936

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③繰越工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	6,644	72.4	6,994	72.7	350
	土木	1,295	14.1	1,197	12.4	△ 98
エンジニアリング		1,235	13.5	1,435	14.9	200
小 計		9,175	100.0	9,625	100.0	450
開発事業等		—	—	—	—	—
計		9,175	100.0	9,625	100.0	450

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。